

中小企業活性化条例成果目標の達成状況(平成28、29年度)

資料2

中小企業活性化の成果目標 (「活性化した」と言える状況)	目標の達成度合いを定量的に測定する項目			単位	基準値	28年度		29年度		30年度	H28目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	H29目標達成見込み等
						目標値	実績値	目標値	実績見込値	目標値		
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	1	[自動車]	自動車関連部品等、継続取引企業数(累計)	社	68 (H24)	76	76	78	78	80	達成済み	九州域内での完成車生産の好況並びに企業会事業での取引拡大の取組等により例年並みの増加を見込む。
	2	[半導体]	事業化件数(研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数)(年間)	件	14 (H24)	24	24	24	24	24	達成済み	LSIクラスター形成推進会議による継続した支援等により、例年並みの成果を見込む。
	3	[医療]	医療機器製造業登録数(年間)	製造所数	20 (H26)	22	21	23	23	24	医療機器産業への新規参入数は毎年増加しているが、年度内の追加登録に間に合わず。	H29年度は2社が登録を予定している。
	4	[企業誘致]	企業誘致件数(年間)	件	20 (H26)	25	36	25	-	25	達成済み	8月末までに公表ペースで15件。
	5	[産学官]	地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)参加4大学※と県内企業等との共同研究・受託研究件数(年間) ※大分大学、日本文理大学、別府大学、看護科学大学の4大学	件	50 (H26)	53	62	54	57	55	達成済み	・COC+(参加4大学)との共同研究等57件見込み ・上記以外(大分高専、APU)との共同研究等7件見込み
成長を後押しする経営革新やベンチャー企業の育成により、中小企業が需要の縮小や消費者ニーズの多様化に対応するため、新たな商品・サービスの開発や新事業展開を推進し、売上げや収益力の向上を図る。また、創業支援等により、創業者数が増加する。	6	[創業者]	県内支援機関の支援による創業件数(年間)	件	385 (H24~26平均)	500	551	500	500	500	達成済み	創業の裾野は着実に拡大。さらにスタートアップセンターの浸透を図る。
	7	[発展期]	ビジネスプランコンテスト応募件数(年間)	件	37 (H24)	50	61	50	50	50	達成済み	スタートアップセンターとの連携により、創業予定者等の応募が増加傾向
	8		経営革新計画承認件数(年間)	件	55 (H23~25平均)	72	96	72	72	72	達成済み	引き続き制度周知や支援機関との連携強化を図る。
	9		おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化(黒字化)件数(累計)	件	24 (H24)	50	62	57	-	64	達成済み	現時点で把握困難
	10		6次産業総合化計画の認定件数(累計)	件	17 (H24)	42	43	46	47	50	達成済み	引き続き、関係機関の連携による6次化に取り組む事業者の掘り起こしや計画策定を支援
	11		地域づくり取り組み件数(年間)	件	90 (H23~25平均)	102	90	102	-	102	地方創生加速化交付金や推進交付金の活用等により、市町村事業が減少	現時点で把握困難
	12		産科技術センターにおける県内中小企業の依頼試験件数と機器設備利用件数の合計(年間)	件	3,935 (H24~26平均)	4,000	4,393	4,000	4,000	4,000	達成済み	企業訪問などのPR活動により利用拡大に繋がった。
	13		県内支援機関の支援による国の支援策採択件数(全国シェア)	%	0.9 (H25~27平均)	1.0	1.26	1.0	-	1.0	達成済み	ものづくり補助金について、支援機関による的確な申請指導が採択に繋がっていると思われる。
	14		県内特許出願件数(H15以降累計)	件	1,806 (H24)	2,385	2,511	2,545	2,671	2,705	達成済み	特許庁と連携したセミナーを継続して実施し、達成見込み
	15		「中小企業等支援施策ガイドブック」公開ページの閲覧件数(年間)	件	1,068 (H24)	3,000	2,500	3,000	-	3,000	H27よりも増加となったが、まだ小規模事業者等への周知は不十分	商工団体や税理士会等の会合に出席し、施策PRを実施。
	16		クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数(年間)	件	-	12	12	18	18	24	達成済み	引き続きクリエイティブ活用の気運醸成を図り、目標の達成を見込む。
	17		[成熟期]	新規上場企業数(累計)	社	9 (H24)	11	11	11	-	11	達成済み

中小企業活性化の成果目標 〔活性化した〕と言える状況)	目標の達成度合いを定量的に測定する項目			単位	基準値	28年度		29年度		30年度	H28目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	H29目標達成見込み等
						目標値	実績値	目標値	実績見込値			
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	18	〔商業〕	県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街等件数	件	8 (H24)	50	57	60	68	70	達成済み	個性的な商店街活動や魅力ある個店づくりを市町村と連携して支援
	19		「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数(累計)	件	-	240	326	480	628	720	達成済み	H29で既に151件の商談実績。目標達成を見込む。
	20	〔サービス業〕	経営革新承認件数のうちICTを活用した数(年間)	件	5 (H27見込)	5	22	5	5	10	達成済み	H29は現状2件。今後3件の追加を見込む。
	21		県外からの宿泊客数の伸び率(年間)	%	100	101	93	102	-	103	熊本地震の影響	把握困難
	22		外国人観光客宿泊数(年間)	人泊	400,000 (H26)	560,000	827,010	640,000	-	720,000	台湾チャーター便の新規就航、九州ふっこう割	把握困難
	23		県の施策により1人あたり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(年間)	社	30 (H25,26平均)	36	57	39	-	42	達成済み	販路開拓や商品の改良等、生産性向上に繋がる取組を引き続き支援。
	24		〔海外展開〕	海外見本市等への出品企業数(累計)	社	19 (H24)	280	280	380	-	480	達成済み
	25	海外展開企業数(累計)		社	91 (H26)	100	102	106	-	112	達成済み	企業会等の支援により掘り起こし。
若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により学卒者や離職者の再就職が進むとともに、企業在職者の技術・技能が高まる。	26	〔若年〕	おおいた産業人財センターを通じて就職に至った件数(年間)	人	-	400	466	400	400	400	達成済み	7月末時点で139人。達成を見込む。
	27		地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)参加4大学の県内就職率	%	43 (H26)	45.1	41.5	46.2	-	49.2	都市圏大手企業の採用意欲が旺盛であったことから減少	今年は大学在学の早い段階からの県内企業との接点づくりをCOC+事業として実施。
	28		新規高卒者の県内就職率	%	78.5 (H24)	82.0	74.0	82.0	-	82.0	大都市圏の人手不足傾向の強まり	高校等の進路指導担当教諭に対し県内企業の理解を深める取り組みを行い、県内就職率の確保に努めていく。
	29	〔女性〕	女性の就業率	%	39.0 (H24)	43.0	-	44.0	-	45.0	数値が12月公表予定	女性向け合同企業説明会の開催等により推進。
	30	〔中高年〕	中高年齢者就業支援センター利用者就職率	%	34.5 (H24)	41.0	42.9	42.0	-	43.0	達成済み	求職者の個別の状況に応じたキャリア・コンサルティング等により推進。
	31	〔障がい〕	障がい者雇用率	%	2.10 (H24)	2.53	2.46	2.62	-	2.62	知的・精神障害でやや伸びを欠いたためと思われる。	新たに企業人事担当者向けの職場内サポーター養成研修を開催し、目標達成を目指す。
	32	〔人材育成〕	職業能力開発施設(工科短大・高技専)における在職者訓練等参加者数(年間)	人	377 (H24)	417	425	429	495	441	達成済み	地元企業のニーズに合わせコース設定により目標達成を見込む。
	33	〔WLB〕	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(累計)	社	10 (H24)	26	22	32	-	38	WLBの取組や意識改革の浸透が不十分	働き方改革の推進を強化し、目標達成を目指す。
官公需の受注確保の促進により、中小企業の受注機会が拡大する。	34	〔官公需〕	官公需の中小企業向け契約率	%	83.5 (H24)	85	91.6	85	-	85	達成済み	分離分割発注の推進等により目標達成を目指す。
中小企業数・雇用数の伸び率が全国を上回る。	35	〔企業数〕	県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	倍	1.01 (H24)	1.01	1.00	1.01	-	1.01	全国的に減少傾向。(H24比で6.3%減) ※速報値のため全企業ベース(36も同様)	把握困難
	36	〔雇用数〕	県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	倍	0.98 (H24)	1.01	0.97	1.01	-	1.01	微増ではあるが伸び率は全国を下回った。大都市圏で高い傾向のため、企業誘致や県内就職の促進にさらに注力していく。	把握困難